

経済政策の基本方針を決定する中央経済工作会议閉幕。

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

2009年12月7日、2010年の中国マクロ経済政策の基本方針を決める中央経済工作会议が閉幕しました。会議では、政策の一貫性と安定性を保持し、早急に経済発展の方法を転換させ、国民の生活を保障・改善することを通して経済構造の最適化を促進し、迅速に経済発展の実現を目指すよう計画が制定されました。

今後、内需、なかでも消費者の消費需要の拡大が期待されます。

＜中央経済工作会议の重点5項目＞

1. 経済発展方法の転換

- 来年は経済発展の方法を転換することに重点的に注力し、安定した比較的速い経済発展を持続し、発展の中で転換を促し、転換の中で発展を図る。



2. 積極的な財政政策と適度で緩やかな金融政策を継続

- 積極的な財政政策と適度で緩やかな金融政策を引き続き実施する。
- 国民の生活は財政政策と金融政策共通の重点的な関心項目である。
- 財政政策では教育、衛生などの国民の生活領域と社会保障支援を強化する。
- 実行中のプロジェクトを完成させることに重きを置き、新規プロジェクトの実行を厳格に抑制する。
- 金融政策の弱点、就職・新興産業・産業シフトなどの方面に対する支援を強化する。
- 安定した比較的速い発展の持続を達成し、経済構造を調整し、インフレ予測を管理し、経済を良い方向に導くよう強化する。



3. 住宅の供給を増やし、住民の消費能力を増強

- 一般の住宅の供給を増やし、国民が自らより良い住宅を購入することを支持する。
- 低家賃の社会保障住宅の建築を推進する。
- 国民の所得分配に対する調整を強化し、特に低所得層の消費力を向上させる。



4. 中小都市の戸籍制限を緩めて都市化を推進

- 都市部と農村部の発展を統括し経済社会発展の一体化という新局面を創出するために、農民の都市での就職と戸籍移転を徐々に進め、戸籍規制を緩和していく。



5. 規制緩和による改革を進め発展を助長

- 民間経済と小企業の活力と競争力を増加させ、市場への参入規制を緩和し、民間投資家の合法的権益を保護する。
- 資源税と財産税の税制改革を本格化させる。



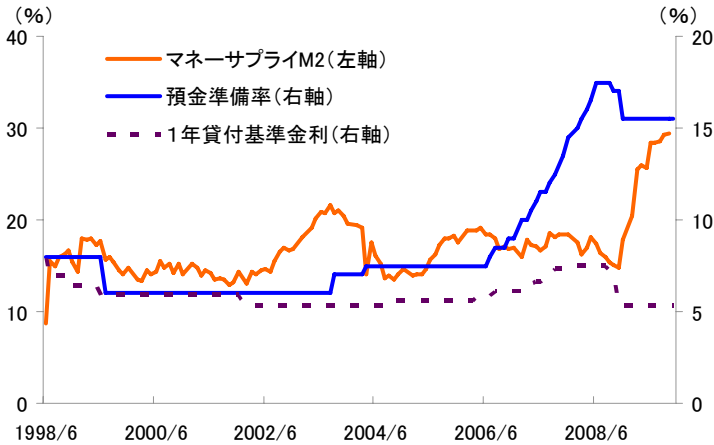
出所: 中国政府

Market Report (CHINA)

中国の主なマクロ経済データ

<金融政策>

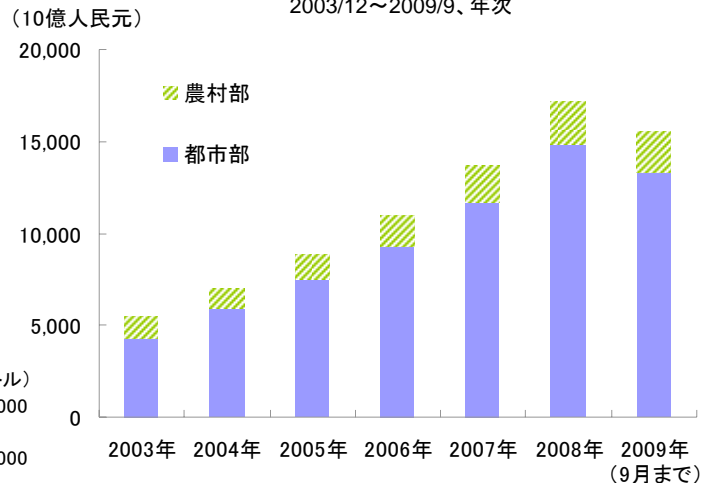
1998/6～2009/11 (マネーサプライM2は2009/10まで)、月次



出所:ブルームバーグ

<固定資産投資額の推移>

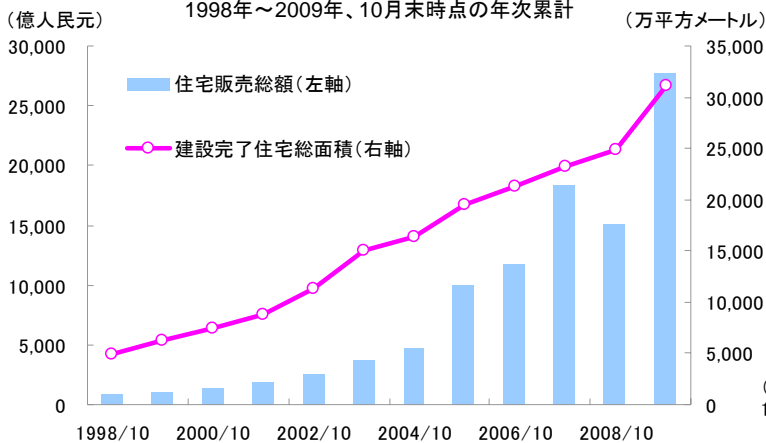
2003/12～2009/9、年次



出所:ブルームバーグ

<住宅販売総額と住宅建設規模の推移>

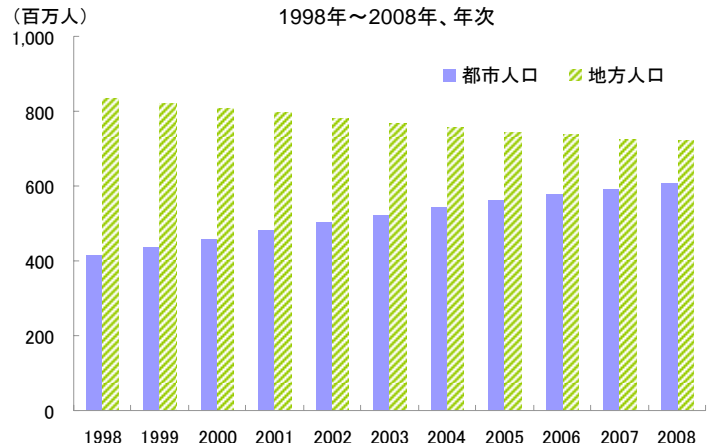
1998年～2009年、10月末時点の年次累計



出所: Datastream (National Bureau of Statistics of China)

<都市人口と地方人口の推移>

1998年～2008年、年次



出所: Datastream (National Bureau of Statistics of China)

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信により作成されたものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。■当資料の内容はあくまで作成日時のものであり、将来変更される可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。

Market Report (CHINA)

【投資信託に係るリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落などや外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、投資対象資産の種類や投資制限、取引市場など各投資信託個別の基準価額の変動要因により損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※ 個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面などをよくご覧ください。

【投資信託に係る費用について】

- 申込時に直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.15% (税込み)
- 換金時に直接ご負担いただく費用 … 信託財産留保額 上限0.3%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限1.995% (税込み)
- その他の費用 … 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面などでご確認ください。

※ 個別の投資信託毎に費用項目や内容が異なります。また、上記に記載している費用の料率は、弊社で運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。各投資信託の費用の詳細につきましては、投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面などをよくご覧ください。

- 当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が情報提供を行う目的で作成したものであり、特定の投資信託などの売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みにあたっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券など（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

<http://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

商号等 : 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会 : 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会